

対象国の条件 : 紛争影響国 (紛争経験国及び紛争中(局地紛争を含む)の国)

研修コース番号 : 201984899-J002

案件番号 : 201984899

主分野課題 : 平和構築/ガバナンス

副分野課題 :

使用言語 : 英語

案件概要

紛争影響国における地域社会の再建を通じた平和構築の取り組みと、その中での地方行政・コミュニティの果たすべき役割を理解する。参考として、日本の地域開発、地方自治制度、戦災や自然災害からの復興経験を紹介する。また、参加国の行政官同士が地方行政にかかる課題や知見を共有する。

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 紛争影響国において地域再建プロセスを担う地方行政官及び中央政府職員の政策・計画の立案・実施能力が向上する。</p> <p>【成果】 1. 紛争影響国における地域社会再建と平和構築促進の関連性を振り返る。 2. 日本の地方行政制度(歴史、制度改革、課題含む)の役割と機能を理解する。 3. 政府と地域社会の関係構築における地方行政の役割に関し(行政組織および行政官として)目指すべき姿を共有し、自国における課題解決のための地方行政能力強化に寄与し得る教訓を習得する。 4. 日本の戦後復興および災害復興の経験をもとに、地域社会再建における地方行政の役割の観点から、自国における課題解決のための地方行政能力強化に寄与し得る教訓を理解し、習得する。 5. 開発を通じた平和構築促進のための方策と課題を振り返り、政策提言とアクションプランを作成する。</p>	<p>【対象組織】 ・地方行政機関 ・地方政府を監督する中央政府機関</p> <p>【対象人材】 ・地方行政の高官レベルの職員 ・中央政府で地方行政機関を担当している部局の課長レベルの職員、計画を担当している部局で主要な役割を担っている職員</p>	
<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>1. 講義・討議：平和構築概論、地域社会再建を通じた平和構築 2. 講義・討議：日本の地方自治制度 3. 講義・討議：地域社会再建における地方行政の役割、行政と住民の協働、行政-住民、住民-住民、自治体-上位官庁の信頼関係構築 等 4. (1) 講義・討議：JICAの紛争影響国における地方行政能力強化の取組み(ウガンダ、コートジボワール等)、日本の戦災・震災後の被災地における地域社会再建・社会統合経験、復興計画の策定・実施経験(広島・東北等) (2) 視察：政府機関、地方自治体(広島、東北等) 5. (1) 討議：地域社会再建にかかる各参加国の特徴と課題 (2) 改善案の作成指導、発表、討議</p>	<p>本邦研修期間</p> <p>2019/7~2019/7</p>	<p>担当課題部</p> <p>社会基盤・平和構築部</p>
	<p>所管国内機関</p> <p>JICA中国</p>	
	<p>関係省庁</p>	
	<p>実施年度</p> <p>2017~2019</p>	

主要協力機関 (公財) ひろしま国際センター

特記事項及びホームページ